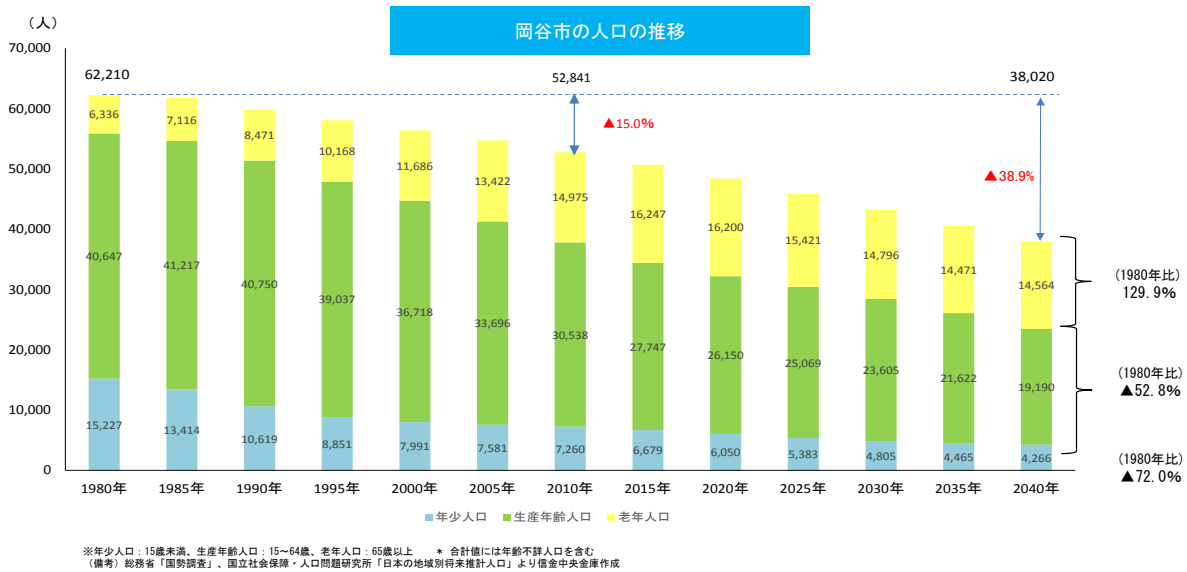


2. 岡谷市の地域経済分析について

(1) 岡谷市の人口



- ・ 岡谷市の人口は、1980年以降一貫して減少を続けており、2010年には1980年から▲15.0%、2040年には▲38.9%減少する見込み
- ・ 年齢階層別に見ると、2010年の年少人口は1980年対比▲52.3%、生産年齢人口は同▲24.9%の減少となっている。老年人口は、同136.6%である。
- ・ さらに2040年の年少人口は1980年対比▲72.0%、生産年齢人口は同▲52.8%の減少となっており、老年人口については、同129.9%であり他の諏訪地域市町村と比べ増加率も高く、高齢化が進展する見込みである。

人口推移 (単位:人)

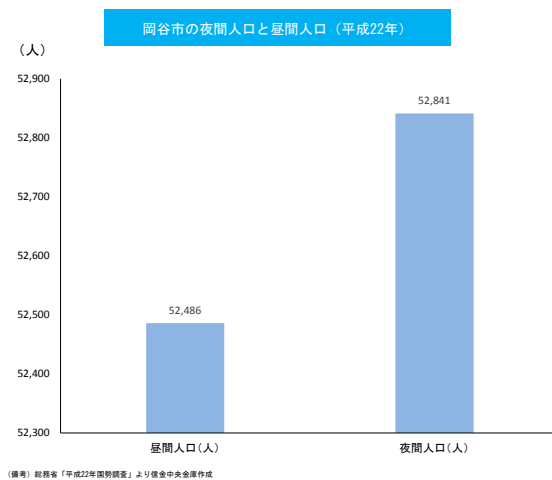
年 齢	平成27年			平成22年		
	構成比	5年前比	5年前年齢比	構成比	5年前比	5年前年齢比
0～4歳	1,786	3.6%	81.3%	2,307	4.4%	-
5～9歳	2,235	4.5%	93.8%	2,383	4.5%	96.9%
10～14歳	2,345	4.7%	91.0%	2,578	4.9%	98.4%
15～19歳	2,482	4.9%	100.9%	2,460	4.7%	96.3%
20～24歳	1,875	3.7%	92.8%	2,021	3.8%	76.2%
25～29歳	1,591	3.2%	79.7%	1,997	3.8%	78.7%
30～34歳	2,263	4.5%	71.3%	3,176	6.0%	113.3%
35～39歳	3,070	6.1%	79.3%	3,871	7.3%	96.7%
40～44歳	3,812	7.6%	110.4%	3,452	6.6%	98.5%
45～49歳	3,385	6.8%	110.1%	3,074	5.8%	98.1%
50～54歳	3,007	6.0%	109.3%	2,752	5.2%	97.8%
55～59歳	2,669	5.3%	80.2%	3,328	6.3%	97.0%
60～64歳	3,214	6.4%	74.8%	4,295	8.2%	96.6%
65～69歳	4,114	8.2%	103.7%	3,969	7.5%	95.8%
70～74歳	3,748	7.5%	108.2%	3,465	6.6%	94.4%
75～79歳	3,152	6.3%	107.2%	2,940	5.6%	91.0%
80歳以上	5,327	10.6%	115.6%	4,610	8.8%	181.2%
不詳	68	0.1%	-	0	0.0%	1.5%
合計	50,143	100.0%	-	52,678	100.0%	-

※年少人口：15歳未満、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上 * 合計値には年齢不詳人口を含む
 (備考) 岡谷市 結果年報より信金中央金庫作成

自然増減、社会増減の推移 (単位:人)

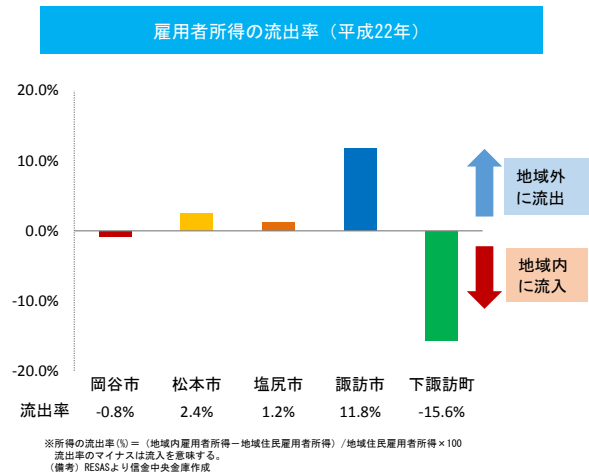
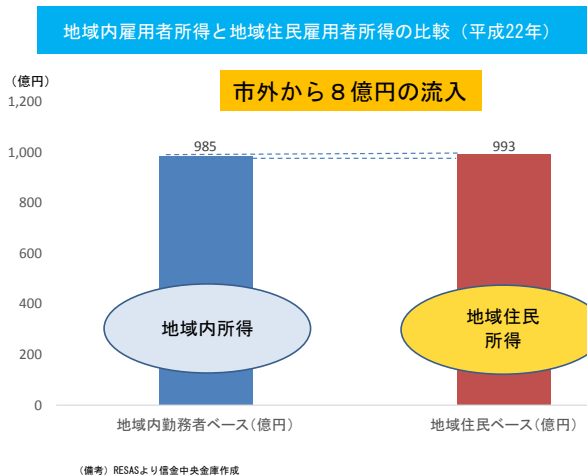
	平成27年		平成22年	
	5年前比	構成比	5年前比	構成比
人口増減	-503	111.5%	-451	111.5%
社会増減	-254	73.4%	-346	73.4%
転入	1,402	89.6%	1,564	89.6%
転出	1,656	86.7%	1,910	86.7%
自然増減	-249	237.1%	-105	237.1%
出生	343	75.2%	456	75.2%
死亡	592	105.5%	561	105.5%

- ・要因としては、平成27年は5年前年齢比「20～24歳」76.2%（▲585人）、「25～29歳」78.7%（▲430人）となっており、岡谷市外の大学・専門学校への進学等に対して就職等で岡谷市に戻ってくる人口が少ない現状である。
- ・また、自然増減においては同237.1%と急激に増加しており、出生率の低下（同75.2%）、死亡者数の増加（同105.5%）が人口減少の主な要因として考えられる。
- ・社会増減数自体は5年前より減少しているものの、自然増減と同数程度減少しており、今後両面での減少が進展すると予想され、一層岡谷市においては少子高齢化が進行すると考えられる。

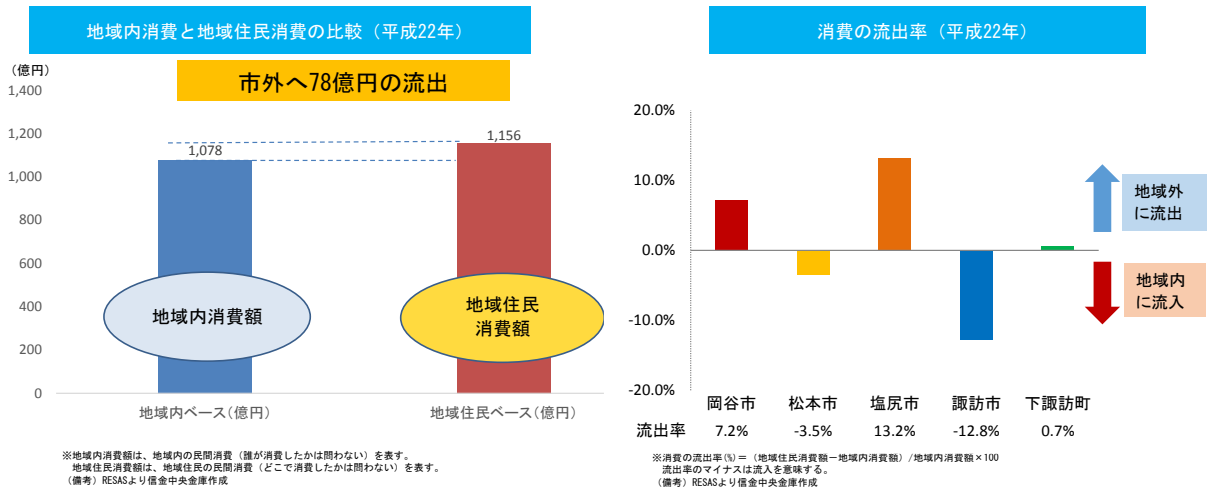


- ・岡谷市では、市内から市外への通勤・通学者が多く、昼間人口よりも夜間人口が多い。
- ・これは、市内事業所数の減少等による雇用面の問題が要因であると推測される。

(2) 岡谷市の地域のお金の流れ



- ・岡谷市の地域内雇用者所得は、地域住民が得た雇用者所得より8億円少なく、雇用者所得が市外から流入している。
- ・近隣市町村の雇用者所得は、下諏訪町を除いて流出傾向にある。



- ・岡谷市内で消費される額は、岡谷市民（居住者）が消費する額よりも78億円少なく、消費が市外へ流出している。
- ・岡谷市と同様に塩尻市、下諏訪町の消費は流出している。

(3) 諏訪地域の観光客動向の把握

長野県観光地類型別表、主要観光地 (一部抜粋)

区分	平成22年		平成27年		対5年増減	対5年前比
	延利用者数	構成比	延利用者数	構成比		
山岳	4,215	4.9%	3,819	4.1%	-396	90.6%
高原・湖沼	41,540	47.9%	42,523	45.6%	983	102.4%
温泉	17,345	20.0%	16,187	17.3%	-1,158	93.3%
名所・旧跡	23,565	27.2%	30,786	33.0%	7,221	130.6%
合計	86,665	100.0%	93,315	100.0%	6,650	107.7%

順位	市町村名	観光地名	延利用者数		対5年前増減	対5年前比
			22年	27年		
3	諏訪市	上諏訪温泉・諏訪湖	4,064	3,979	-85	97.9%
5	諏訪市	霧ヶ峰高原	2,570	2,306	-264	89.7%
7	諏訪市・下諏訪町	諏訪大社	2,100	1,055	-1,045	50.2%
12	茅野市	蓼科	1,333	1,505	172	112.9%

(備考) 長野県観光地利用者統計調査結果より信金中央金庫作成

- ・長野県の観光地を類型別に見ると、「高原・湖沼」45.6%、次いで「名所・旧跡」33.0%、「温泉」17.3%となっている。
- ・「名所・旧跡」は、平成22年対比130.6%（7,221千人）と増加割合が最も高くなっている。しかし「温泉」については同93.3%（▲1,158千人）と大幅に減少している。

- ・また、主要観光地を市町村別に見ると、諏訪市「上諏訪温泉・諏訪湖」が平成22年対比97.9%（▲85千人）、「霧ヶ峰高原」同89.7%（▲264千人）、「諏訪大社」同52.2%（▲1,045千人）となっており、諏訪地域いずれの観光地においても大幅に減少している。
- ・岡谷市については、主要観光地トップ50の中に1つも入っておらず、観光業での集客が厳しい現状となっている。

市町村別延利用者数、観光消費額増減

(単位:百人、千円)										
市町村名	年度	延利用者数	増 減		観光消費額	増 減		客単価	増 減	
岡谷市	22	4,506	319	107.1%	310,920	18,380	105.9%	69	-1	98.6%
	27	4,825			329,300			68		
諏訪市	22	72,310	-4,432	93.9%	20,323,887	-962,223	95.3%	281	4	101.4%
	27	67,878			19,361,664			285		
茅野市	22	30,538	2,272	107.4%	9,725,360	658,320	106.8%	318	-2	99.4%
	27	32,810			10,383,680			316		
合 計	22	107,354	-1,841	98.3%	30,360,167	-285,523	99.1%	282	3	101.1%
	27	105,513			30,074,644			285		

(備考) 長野県観光地利用者統計調査結果より宿舎中央金庫作成

- ・市町村別延利用者数および観光消費額、客単価を比較すると、諏訪地域全域では、延利用者数98.3%（▲1,841百人）、観光消費額99.1%（▲285,523千円）の減少となっているが、客単価では101.1%（3千円）と増加している。
- ・市町村別に見ると、「岡谷市」は、延利用者数107.1%（319百人）、観光消費額105.9%（18,380千円）増加しているが、客単価について98.6%（▲1千円）減少している。
- ・「諏訪市」は、同93.9%（▲4,432百人）、同95.3%（▲962,223千円）減少しているが、客単価について101.4%（4千円）増加
- ・「茅野市」では、同107.4%（2,272百人）、同106.8%（658,320千円）増加し、客単価については99.4%（▲2千円）と岡谷市と同様な傾向にある。両地域において、日帰り客の増加等が客単価減少の要因と考えられる。

(4) 岡谷市の主要産業

事業所数・従業員数の推移

(単位:ヶ所、人)

	平成26年						平成21年					
	事業所			従業員数			事業所			従業員数		
		構成比	5年前比		構成比	5年前比		構成比		構成比		
総数	2,826	100.0%	91.2%	23,913	100.0%	90.1%	3,099	100.0%	26,537	100.0%		
第一次産業	9	0.3%	112.5%	53	0.2%	98.1%	8	0.3%	54	0.2%		
第二次産業	849	30.0%	86.1%	9,355	39.1%	92.2%	986	31.8%	10,151	38.3%		
鉱業	1	0.0%	-	10	0.0%	-	1	0.0%	44	0.2%		
建設業	258	9.1%	82.2%	1,298	5.4%	80.2%	314	10.1%	1,618	6.1%		
製造業	590	20.9%	87.9%	8,047	33.7%	94.8%	671	21.7%	8,489	32.0%		
第三次産業	1,968	69.6%	93.5%	14,505	60.7%	88.8%	2,105	67.9%	16,332	61.5%		
電気・ガス・水道業	3	0.1%	-	42	0.2%	-	2	0.1%	56	0.2%		
情報通信業	24	0.8%	75.0%	162	0.7%	57.2%	32	1.0%	283	1.1%		
運輸業・郵便業	26	0.9%	76.5%	324	1.4%	45.9%	34	1.1%	706	2.7%		
卸売・小売業	653	23.1%	91.1%	4,287	17.9%	88.2%	717	23.1%	4,860	18.3%		
金融・保険業	40	1.4%	66.7%	439	1.8%	86.6%	60	1.9%	507	1.9%		
不動産業	174	6.2%	88.8%	345	1.4%	92.0%	196	6.3%	375	1.4%		
学術研究・専門技術サービス業	101	3.6%	103.1%	417	1.7%	76.0%	98	3.2%	549	2.1%		
飲食店・宿泊業	241	8.5%	95.3%	1,405	5.9%	100.4%	253	8.2%	1,400	5.3%		
生活関連サービス業・娯楽業	228	8.1%	96.6%	1,087	4.5%	93.8%	236	7.6%	1,159	4.4%		
教育・学習支援業	121	4.3%	104.3%	1,037	4.3%	102.0%	116	3.7%	1,017	3.8%		
医療・福祉	186	6.6%	109.4%	3,074	12.9%	112.1%	170	5.5%	2,741	10.3%		
複合サービス業	20	0.7%	95.2%	184	0.8%	115.7%	21	0.7%	159	0.6%		
サービス業(他に分類されないもの)	129	4.6%	88.4%	1,130	4.7%	58.3%	146	4.7%	1,937	7.3%		
公務	22	0.8%	91.7%	572	2.4%	98.1%	24	0.8%	583	2.2%		

(備考) 総務省「平成21.26年経済センサス」より信金中央金庫作成

- ・岡谷市の平成26年の事業所数は2,826ヶ所であり、従業員数は23,913人である。
- ・推移を見ると平成21年対比91.2% (▲273ヶ所)、従業員数は同90.1% (▲2,624人) 減少している。
- ・産業構成比が最も高い「卸売・小売業」は、同91.1% (▲64ヶ所)、同88.2% (▲573人) と減少しているが、レイクウオーク岡谷の開業効果 (域内雇用およそ1,000人) を勘案すると、直近では雇用の増加が予想される。
- ・従業員数が最も多い「製造業」は、同87.9% (▲81ヶ所)、同94.8% (▲442人) と大幅に減少している。
- ・「飲食店・宿泊業」については、同95.3% (▲12ヶ所) の減少、同100.4% (5人) の増加となっている。

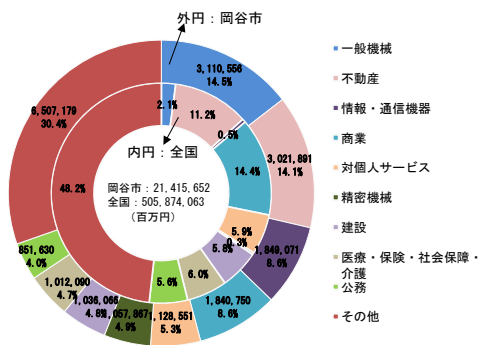
小分類（小売業）事業所数等の推移

	平成26年				平成19年							
	事業所数(店)	7年前比	従業員数(人)	7年前比	年間商品販売額(百万円)	7年前比	売場面積(㎡)	7年前比	事業所数(店)	従業員数(人)	年間商品販売額(百万円)	売場面積(㎡)
小売業	376	73.9%	2,435	76.8%	48,330	77.5%	63,954	88.2%	509	3,172	62,358	72,504
百貨店・総合スーパー	1	100.0%	128	68.1%	X	#VALUE!	X	#VALUE!	1	188	X	X
その他の百貨店	-	#VALUE!	-	#VALUE!	-	#VALUE!	-	#VALUE!	2	3	-	-
衣服・服地・寝具	8	57.1%	15	35.7%	79	15.3%	206	13.1%	14	42	516	1,574
男子服	3	27.3%	14	48.3%	214	47.0%	1,004	71.1%	11	29	455	1,413
婦人・子供服	23	67.6%	12	76.7%	1,553	63.9%	5,733	79.5%	34	146	2,429	7,215
靴・履物	4	50.0%	16	94.1%	179	112.6%	729	124.0%	8	17	159	588
その他織物・衣服等	16	145.5%	33	132.0%	218	119.8%	1,254	270.3%	11	25	182	464
食料品	6	50.0%	198	77.0%	6,129	109.4%	6,855	105.1%	12	257	5,600	6,522
野菜・果実	8	72.7%	14	56.0%	320	119.0%	653	79.2%	11	25	269	825
食肉	7	87.5%	28	84.8%	173	36.6%	169	59.9%	8	33	473	282
鮮魚	5	83.3%	31	100.0%	368	59.9%	457	109.6%	6	31	614	417
酒	16	72.7%	37	66.1%	533	48.8%	758	59.6%	22	56	1,093	1,271
菓子・パン	17	68.0%	67	58.3%	323	47.6%	697	78.3%	25	115	678	890
その他飲食料品	45	63.4%	312	67.4%	4,048	41.7%	4,342	85.9%	71	463	9,711	5,052
自動車	38	84.4%	221	68.6%	5,093	55.7%	1,712	272.2%	45	322	9,148	629
自転車	7	116.7%	12	133.3%	87	271.9%	344	132.8%	6	9	32	259
機械器具	17	51.5%	90	64.3%	2,224	51.0%	3,635	85.8%	33	140	4,359	4,239
家具・寝具・畳	10	62.5%	30	49.2%	436	42.2%	1,769	38.3%	16	61	1,034	4,614
じゅう器	-	#VALUE!	-	#VALUE!	-	#VALUE!	-	#VALUE!	4	14	226	608
医薬品・化粧品	35	85.4%	159	86.4%	4,522	126.1%	6,020	147.7%	41	184	3,587	4,077
農耕用品	3	75.0%	8	42.1%	124	38.6%	475	95.2%	4	19	321	499
燃料	24	88.9%	190	114.5%	8,770	111.8%	1,747	909.9%	27	166	7,844	192
書籍・文房具	14	82.4%	281	75.1%	1,932	73.3%	2,186	91.3%	17	374	2,634	2,394
スポーツ	7	43.8%	35	59.3%	361	40.8%	901	54.7%	16	59	884	1,648
写真機・時計・眼鏡	8	66.7%	30	78.9%	193	117.7%	497	53.6%	12	38	164	928
分類されない小売業	37	71.2%	278	78.1%	X	#VALUE!	X	#VALUE!	52	356	5,118	16,347
無店舗小売業	17	#VALUE!	96	#VALUE!	3,415	#VALUE!	-	#VALUE!	X	X	X	X

(備考) 経済産業省「商業統計 第3巻 産業編(市区町村表)」より信金中央金庫作成

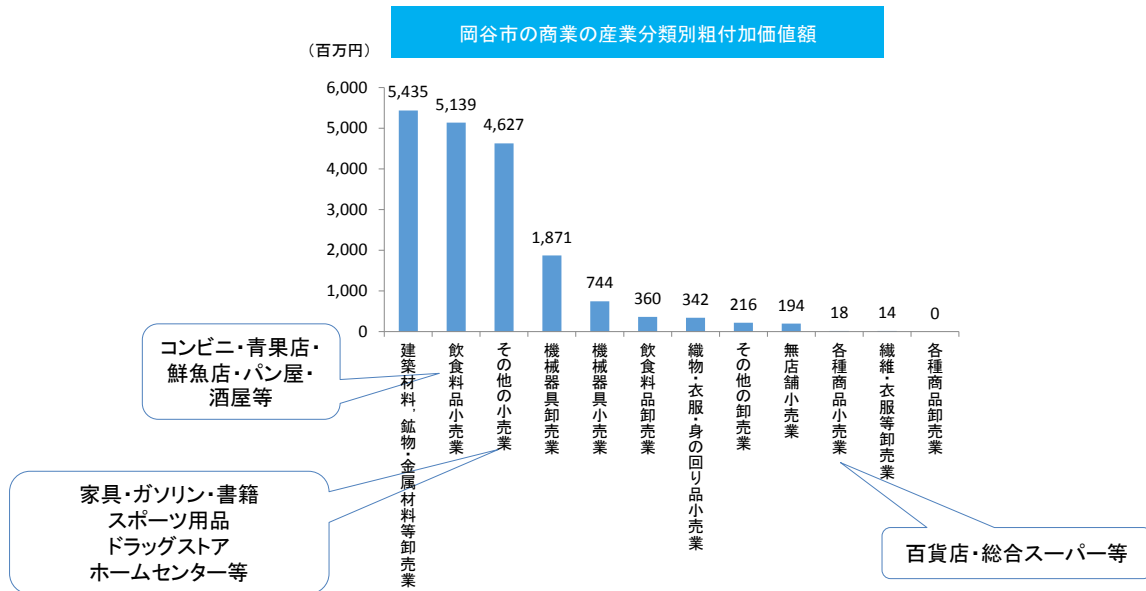
- ・小売業全体の平成26年の事業所数は376店であり、従業員数は2,435人、年間販売額は48,330百万円、売場面積は63,954㎡である。
- ・推移を見ると、平成19年対比73.9% (▲133店)、従業員数は同76.8% (▲737人)、年間商品販売額は同77.5% (▲14,028百万円)、売場面積は同88.2% (▲8,550㎡) と全項目において減少している。
- ・「医薬品・化粧品」については、同85.4% (▲6店)、同86.4% (▲25人)、同126.1% (935百万円)、同147.7% (1,943㎡) と、年間販売額と売場面積は増加しているが、ドラッグストア等の出店によるものと考えられる。

岡谷市の各産業の粗付加価値額構成比



→ 粗付加価値額構成比の特化係数が高く、他の産業の特化係数との乖離が大きい「精密機械」「情報・通信機器」「一般機械」

- ・ 岡谷市の主要産業は、「一般機械」「情報・通信機器」



個々のアイテムは域内で消費されている（ただしチェーン店中心だと思われる）が、利便性を重視し、百貨店・総合スーパー等を利用する層の消費が域外に流出

→ 高齢化の進展を踏まえると、在宅サービスの充実等により、高齢者の域内消費の増加が期待できる。